



2018

ディスクロージャー誌 2018
AWA BANK Disclosure

資料編

連結情報

当行グループの事業の内容	2
連結子会社の状況	2
事業の概況	3
主要な経営指標等の推移	3
連結財務諸表	4
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結リスク管理債権額	13
連結自己資本比率	14
セグメント情報等	14
会計監査人の監査の状況	15

単体情報

事業の概況	16
主要な経営指標等の推移	16
財務諸表	17
貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	
リスク管理債権額	23
資産査定額	23
単体自己資本比率	23
損益の状況	24
営業の状況	26
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
信託業務	
国際・内国為替業務	
有価証券等の時価情報	31
有価証券関係	
金銭の信託関係	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引情報	34
株主の状況	36
大株主	
株式所有者別内訳	
従業員の状況	36
会計監査人の監査の状況	36

商品・サービスのご案内

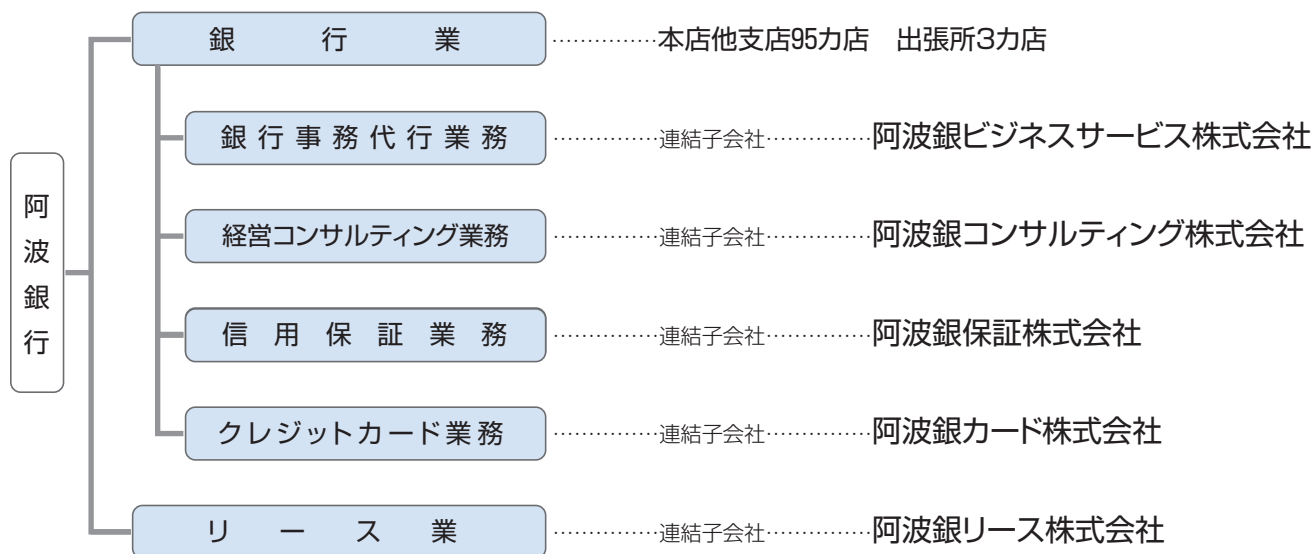
主要な商品・サービス	37
------------	----

「自己資本の充実の状況」および「役職員の報酬等に関する事項」につきましては、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2018」をご参照ください。

■当行グループの事業の内容

(平成30年3月31日現在)

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。



(注) 上記のほか、「あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合」(非連結子会社)、「四国アライアンスキャピタル株式会社」(関連会社)及び「あわぎん地方創生投資事業有限責任組合」(関連会社)を有しております。

■連結子会社の状況

(平成30年3月31日現在)

会社名 所在地・電話番号	設立年月日 資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 当行の所有割合 (%)
阿波銀ビジネスサービス株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目24番地の1 (088) 623-3131	昭和55年3月15日 80百万円	銀行業	100.00 (-)
阿波銀コンサルティング株式会社 〒770-0834 徳島市元町一丁目7 (088) 654-0321	平成26年7月31日 100百万円	銀行業	98.00 (2.00) ※1
阿波銀保証株式会社 〒770-0911 徳島市東船場町二丁目21番地の2 (088) 623-3617	昭和50年6月 2日 110百万円	銀行業	24.09 (53.63) ※2
阿波銀カード株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088) 653-8100	平成 2年2月 6日 150百万円	銀行業	42.00 (52.00) ※3
阿波銀リース株式会社 〒770-8053 徳島市沖浜東三丁目46番地 (088) 622-2424	昭和49年1月23日 180百万円	リース業	16.06 (5.75) ※4 [41.81]

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の () 内は子会社による間接所有の割合 (外書き)、[] 内は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合 (外書き) であります。
 5. 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度におけるセグメント情報のリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 6. 間接所有の内訳は次のとおりであります。
 ※1 阿波銀リース株式会社が所有
 ※2 阿波銀カード株式会社が29.09%、阿波銀リース株式会社が24.54%所有
 ※3 阿波銀リース株式会社が50.00%、阿波銀ビジネスサービス株式会社が2.00%所有
 ※4 阿波銀保証株式会社が所有

■事業の概況

(1) 損益の状況

● 当連結会計年度の損益につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前連結会計年度比10億76百万円減収の680億51百万円となりました。

一方、経常費用は、外貨資金に係る調達費用が増加したものの、人件費・物件費等経費の削減に注力したことから、前連結会計年度比1億33百万円減少の483億76百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比9億43百万円減益の196億75百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比6億11百万円減益の118億63百万円となりました。

● 当行は、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実に努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円（中間・期末各2円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、1株につき4円50銭とさせていただきます。これにより、当事業年度の年間配当は中間配当4円50銭と合わせて9円となりました。

(2) 資産・負債の状況

● 譲渡性預金を含めた預金は、個人預金等が順調に増加したことから、前連結会計年度末比868億円増加し、当連結会計年度末残高は2兆8,603億円となりました。

● 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、新商品の取扱いの開始などにより成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業のお客さま向け等の融資増強に取り組んだ結果、前連結会計年度末比754億円増加し、当連結会計年度末残高は1兆8,360億円となりました。

● 有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比302億円減少し、当連結会計年度末残高は1兆697億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	単位
連結経常収益	65,992	67,956	70,243	69,128	68,051	百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
連結経常利益	18,103	21,143	21,157	20,618	19,675	百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	10,527	12,215	12,995	12,474	11,863	百万円
連結包括利益	10,438	37,068	5,481	19,860	13,828	百万円
連結純資産額	221,999	257,292	257,945	272,685	282,005	百万円
連結総資産額	2,947,471	3,087,462	3,116,141	3,205,929	3,284,611	百万円
1株当たり純資産額	921.03	1,072.56	1,089.39	1,169.37	1,225.12	円
1株当たり当期純利益	45.98	53.25	56.89	55.55	53.68	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	7.15	7.97	7.90	8.10	8.16	%
連結自己資本比率（国内基準）	12.89	12.84	11.87	11.65	11.60	%
連結自己資本利益率	5.09	5.34	5.27	4.92	4.49	%
連結株価収益率	11.93	12.78	9.57	12.70	12.70	倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,913	40,026	19,958	△14,172	73,047	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	△33,511	12,210	△31,746	22,536	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△1,740	△16,827	△5,120	△4,508	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	194,431	199,209	214,546	163,511	254,584	百万円
従業員数	1,414	1,375	1,365	1,361	1,354	人
[外、平均臨時従業員数]	[566]	[566]	[560]	[548]	[536]	
信託財産額	96	96	95	94	93	百万円

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成29年3月期	平成30年3月期
科目		
現金預け金	165,383	256,640
コールローン及び買入手形	86,685	2,656
買入金銭債権	1,606	1,884
商品有価証券	353	314
有価証券※1,2,8,13	1,099,988	1,069,732
貸出金※3,4,5,6,7,9	1,760,619	1,836,056
外国為替※7	4,887	5,229
リース債権及びリース投資資産※3,4,5,6	28,001	27,851
その他資産※8	25,119	46,464
有形固定資産※11,12	33,423	34,123
建物	10,020	10,343
土地※10	21,028	20,472
リース資産	204	164
建設仮勘定	232	1,288
その他の有形固定資産	1,937	1,853
無形固定資産	3,184	3,453
ソフトウェア	3,067	3,336
その他の無形固定資産	117	116
退職給付に係る資産	6,495	7,467
繰延税金資産	146	18
支払承諾見返	7,325	8,836
貸倒引当金	△17,292	△16,118
資産の部合計	3,205,929	3,284,611

(百万円)

負債及び純資産の部	平成29年3月期	平成30年3月期
科目		
預金※8	2,671,687	2,721,003
譲渡性預金	101,757	139,300
コールマネー及び売渡手形	23,036	21,248
債券貸借取引受入担保金※8	34,270	28,169
借入金※8	34,813	33,907
外国為替	480	372
社債	10,000	—
その他負債	20,168	18,561
賞与引当金	27	27
役員賞与引当金	69	60
退職給付に係る負債	5,380	5,401
役員退職慰勞引当金	513	476
睡眠預金戻戻損失引当金	543	539
偶発損失引当金	920	841
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	18,975	20,678
再評価に係る繰延税金負債※10	2,825	2,733
支払承諾	7,325	8,836
負債の部合計	2,933,244	3,002,605
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	148,085	158,143
自己株式	△2,814	△5,313
株主資本合計	184,956	192,515
その他有価証券評価差額金	72,139	71,624
繰延ヘッジ損益	△2,644	△2,447
土地再評価差額金※10	5,326	5,138
退職給付に係る調整累計額	76	1,220
その他の包括利益累計額合計	74,897	75,535
非支配株主持分	12,831	13,954
純資産の部合計	272,685	282,005
負債及び純資産の部合計	3,205,929	3,284,611

連結損益計算書

(百万円)

科目	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	69,128	68,051
資金運用収益	41,996	40,549
貸出金利息	25,865	24,473
有価証券利息配当金	15,335	15,545
コールローン利息及び買入手形利息	658	372
預け金利息	125	143
その他の受入利息	12	14
信託報酬	0	0
役員取引等収益	8,826	8,527
その他業務収益	14,297	14,772
その他経常収益	4,008	4,202
償却債権取立益	1,004	1,051
その他の経常収益※1	3,003	3,150
経常費用	48,509	48,376
資金調達費用	3,359	3,792
預金利息	585	679
譲渡性預金利息	81	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	156	396
債券貸借取引支払利息	354	482
借入金利息	66	49
社債利息	51	37
その他の支払利息	2,064	2,096
役員取引等費用	1,555	1,519
その他業務費用	12,142	12,876
営業経費※2	29,506	28,621
その他経常費用	1,945	1,566
貸倒引当金繰入額	1,577	1,176
その他の経常費用※3	367	389
経常利益	20,618	19,675
特別利益	0	69
固定資産処分益	0	69
特別損失	1,795	454
固定資産処分損	88	44
減損損失※4	1,259	409
固定資産解体費用引当金繰入額	447	—
税金等調整前当期純利益	18,824	19,289
法人税、住民税及び事業税	5,514	5,447
法人税等調整額	40	1,199
法人税等合計	5,554	6,647
当期純利益	13,270	12,642
非支配株主に帰属する当期純利益	795	779
親会社株主に帰属する当期純利益	12,474	11,863

連結包括利益計算書

(百万円)

科目	平成29年3月期	平成30年3月期
当期純利益	13,270	12,642
その他の包括利益※1	6,590	1,186
その他有価証券評価差額金	4,915	△175
繰延ヘッジ損益	569	196
退職給付に係る調整額	1,104	1,164
包括利益	19,860	13,828
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,666	12,689
非支配株主に係る包括利益	1,194	1,139

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成29年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	137,809	△76	177,419
当期変動額					
剰余金の配当			△2,366		△2,366
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,474		12,474
自己株式の取得				△2,739	△2,739
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			167		167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	10,276	△2,738	7,537
当期末残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956

(百万円)

	平成29年3月期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	67,603	△3,213	5,494	△1,010	68,873	11,652	257,945
当期変動額							
剰余金の配当							△2,366
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,474
自己株式の取得							△2,739
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	7,202
当期変動額合計	4,535	569	△167	1,086	6,023	1,178	14,739
当期末残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685

(百万円)

	平成30年3月期				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	16,232	148,085	△2,814	184,956
当期変動額					
剰余金の配当			△1,993		△1,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,863		11,863
自己株式の取得				△2,499	△2,499
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			188		188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	10,057	△2,498	7,559
当期末残高	23,452	16,232	158,143	△5,313	192,515

(百万円)

	平成30年3月期						
	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,139	△2,644	5,326	76	74,897	12,831	272,685
当期変動額							
剰余金の配当							△1,993
親会社株主に帰属する 当期純利益							11,863
自己株式の取得							△2,499
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△514	196	△188	1,144	637	1,123	1,760
当期変動額合計	△514	196	△188	1,144	637	1,123	9,320
当期末残高	71,624	△2,447	5,138	1,220	75,535	13,954	282,005

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	平成29年3月期	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,824	19,289
減価償却費	2,214	2,275
減損損失	1,259	409
貸倒引当金の増減(△)	△1,375	△1,174
偶発損失引当金の増減(△)	65	△78
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	956	786
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△130	△79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	△37
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△41	△4
固定資産解体費用引当金の増減(△)	447	—
資金運用収益	△41,996	△40,549
資金調達費用	3,359	3,792
有価証券関係損益(△)	△2,809	△1,933
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	1,600	6,173
固定資産処分損益(△は益)	87	△24
商品有価証券の純増(△)減	445	38
貸出金の純増(△)減	△49,509	△75,437
預金の純増減(△)	65,463	49,316
譲渡性預金の純増減(△)	753	37,542
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	843	△905
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	98	△183
コールローン等の純増(△)減	△36,244	83,749
コールマネー等の純増減(△)	10,491	△1,788
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,658	△6,100
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,150	△349
外国為替(負債)の純増減(△)	372	△108
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△10,000
資金運用による収入	40,480	39,165
資金調達による支出	△3,371	△3,826
その他	△13,048	△21,630
小計	△7,558	78,318
法人税等の支払額	△6,613	△5,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,172	73,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△231,289	△179,486
有価証券の売却による収入	87,072	73,215
有価証券の償還による収入	115,924	132,301
金銭の信託の増加による支出	△2,802	△2,600
金銭の信託の減少による収入	2,802	2,600
有形固定資産の取得による支出	△2,174	△2,323
有形固定資産の除却による支出	△59	△38
有形固定資産の売却による収入	207	222
無形固定資産の取得による支出	△1,426	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,746	22,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,366	△1,993
非支配株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△2,739	△2,499
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,120	△4,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△51,034	91,072
現金及び現金同等物の期首残高	214,546	163,511
現金及び現金同等物の期末残高*1	163,511	254,584

注記事項(平成30年3月期)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 会社名
 阿波銀ビジネスサービス株式会社
 阿波銀コンサルティング株式会社
 阿波銀保証株式会社
 阿波銀カード株式会社
 阿波銀リース株式会社

- (2) 非連結子会社 1社
 会社名
 あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 0社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
 会社名
 あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合
 (4) 持分法非適用の関連会社 2社
 会社名
 四国アライアンスキャピタル株式会社
 あわぎん地方創生投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は連結会計年度末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 (4) 固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産(リース資産を除く)
 有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 : 19年~50年
 その他 : 4年~8年
 ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 ③リース資産
 当行の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

す。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,990百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 固定資産解体費用引当金の計上基準

当行の固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職一時金について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

(17) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(18) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

当該会計基準等は、平成33年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	250百万円
出資金	163百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	90,879百万円
破綻先債権額	1,811百万円
延滞債権額	36,185百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	274百万円
------------	--------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,514百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	44,785百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	15,616百万円
--	-----------

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	61,828百万円

担保資産に対応する債務	
預金	11,388百万円

(日本銀行代理店契約によるもの)	
債券貸借取引受入担保金	28,169百万円

借入金	20,000百万円
-----	-----------

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	6,523百万円
------	----------

その他資産（中央清算機関差入証拠金）	29,333百万円
（その他の資産）	24百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	7,640百万円
保証金	330百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	369,106百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	360,912百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	7,965百万円

※11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	33,209百万円
※12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	807百万円
	（当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円）
※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	16,511百万円

（連結損益計算書関係）

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	2,503百万円
※2. 営業経費には次のものを含んでおります。	
給料・手当	10,121百万円
事務委託費	3,558百万円
※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	12百万円
株式等売却損	60百万円
株式等償却	22百万円

※4. 減損損失
営業利益の減少に定めるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額409百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	徳島県内	営業店舗等	4カ所 土地及び建物	74百万円
			（うち土地	48百万円）
			（うち建物	26百万円）
徳島県外	営業店舗等	3カ所 土地及び建物	334百万円	
		（うち土地	255百万円）	
		（うち建物	78百万円）	
遊休資産	徳島県内	遊休資産	2カ所 土地	0百万円
合計				409百万円
			（うち土地	304百万円）
			（うち建物	105百万円）

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,710百万円
組替調整額	△1,928百万円
税効果調整前	△217百万円
税効果額	42百万円
その他有価証券評価差額金	△175百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△1,812百万円
組替調整額	2,096百万円
税効果調整前	283百万円
税効果額	△87百万円
繰延ヘッジ損益	196百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	977百万円
組替調整額	681百万円
税効果調整前	1,659百万円
税効果額	△494百万円
退職給付に係る調整額	1,164百万円
その他の包括利益合計	1,186百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	226,200	—	—	226,200	
合計	226,200	—	—	226,200	
自己株式					
普通株式	3,984	3,422	1	7,405	（注）
合計	3,984	3,422	1	7,405	

（注）自己株式の普通株式数の増加3,422千株は、単元未満株式の取得22千株及び市場買付け3,400千株によるものであります。自己株式の普通株式数の減少1千株は、単元未満株式の売却1千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	999	4.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	993	4.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	984	その他利益剰余金	4.50	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	256,640百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△2,055百万円
現金及び現金同等物	254,584百万円

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンスリース取引

- リース資産の内容
有形固定資産
事務機器であります。
- リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金を、貸出金や有価証券などで運用しております。

この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理（ALM）を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポート

フォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客さまのニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引には市場リスクや信用リスクを内包しておりますが、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結子会社におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に行い、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、リスク統括部が信用格付・自己査定・検証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取り組んでおります。

② 市場リスクの管理

イ 金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う部署（フロントオフィス）と事務管理・リスク管理を行う部署（バックオフィス・ミドルオフィス）を分離した形で設置し、ミドルオフィスが定期的な損益状況や市場リスクを計測し、経営陣に報告する態勢としております。

また、担当部署とは独立した部署（リスク統括部）においてもリスク量、損益状況等をモニタリングし、定期的にALM委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

具体的な管理手法としては、VaR（バリュー・アット・リスク）法を用いて、金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV（ベース・ポイント・バリュー）法などによりきめ細かく管理しております。

ロ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクに関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間60営業日（政策株式は120営業日）、信頼区間99%、観測期間250営業日）を採用しております。

当連結会計年度末における市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で33,753百万円であります。

なお、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。

また、当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定され

る損益）を比較するバックテストを定期的の実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	256,640	256,640	—
(2) コールローン及び買入手形	2,656	2,656	—
(3) 買入金銭債権	1,884	1,884	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	314	314	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,059,464	1,059,464	—
(6) 貸出金	1,836,056		
貸倒引当金（*1）	△15,404		
	1,820,652	1,828,506	7,854
(7) リース債権及びリース投資資産			
貸倒引当金（*1）	27,851		
	△389		
	27,461	29,450	1,988
資産計	3,169,074	3,178,916	9,842
(1) 預金	2,721,003	2,721,141	138
(2) 譲渡性預金	139,300	139,302	2
(3) コールマネー及び売渡手形	21,248	21,248	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	28,169	28,169	—
(5) 借入金	33,907	33,886	△21
負債計	2,943,628	2,943,748	119
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(194)	(194)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,193)	(1,193)	—
デリバティブ取引計	(1,387)	(1,387)	—

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は24,032百万円であります。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私券債は、貸出金に準じて算定しております。

組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、

元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

区分		連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)(*2)		8,608
②組合出資金(*3)		1,659
合計		10,267

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式について減損処理はありません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	(百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	227,942	-	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	2,656	-	-	-	-	-
買入金銭債権	1,205	-	672	-	-	-
有価証券						
満期保有目的の債券						
国債	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	89,588	244,450	178,760	119,795	78,496	60,032
国債	24,500	124,700	76,600	49,100	6,000	18,800
地方債	25,695	36,383	27,069	26,269	39,142	18,911
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	21,996	37,520	23,871	13,323	15,499	17,303
その他	17,395	45,846	51,219	31,102	17,854	5,017
貸出金(*1)	390,450	345,801	292,875	172,666	210,418	362,293
リース債権及びリース投資資産(*2)	7,977	11,490	5,925	1,318	493	355
合計	719,820	601,743	478,232	293,781	289,408	422,681

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない37,706百万円、期間の定めのないもの23,843百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない290百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(百万円)					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	2,561,124	134,732	22,648	1,429	1,068	-
譲渡性預金	139,250	50	-	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	21,248	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	28,189	-	-	-	-	-
借入金	25,054	6,941	1,912	-	-	-
合計	2,774,846	141,723	24,560	1,429	1,068	-

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成16年9月1日より採用しております。また、同日を以って退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

当行は退職給付信託を設定しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

区分	平成30年3月期
退職給付債務の期首残高	30,602
勤務費用	766
利息費用	225
数理計算上の差異の発生額	513
退職給付の支払額	△1,430
退職給付債務の期末残高	30,677

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成30年3月期
年金資産の期首残高	31,963
期待運用収益	584
数理計算上の差異の発生額	1,490
事業主からの拠出額	28
従業員からの拠出額	32
退職給付の支払額	△1,113
年金資産の期末残高	32,986

(注) 年金資産には、退職給付信託が含まれております。

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	平成30年3月期
退職給付に係る負債の期首残高	246
退職給付費用	25
退職給付の支払額	△28
退職給付に係る負債の期末残高	242

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	平成30年3月期
積立型制度の退職給付債務	25,519
年金資産	△32,986
	△7,467
非積立型制度の退職給付債務	5,401
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,066

(百万円)	
区分	平成30年3月期
退職給付に係る負債	5,401
退職給付に係る資産	△7,467
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△2,066

(注) 1. 年金資産には、退職給付信託が含まれております。
2. 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)	
区分	平成30年3月期
勤務費用	759
利息費用	225
期待運用収益	△584
数理計算上の差異の費用処理額	787
過去勤務費用の費用処理額	△105
確定給付制度に係る退職給付費用	1,081

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。
2. 企業年金基金に対する従業員拠出額を「勤務費用」から控除しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)	
区分	平成30年3月期
過去勤務費用	△105
数理計算上の差異	1,765
合計	1,659

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)	
区分	平成30年3月期
未認識過去勤務費用	△203
未認識数理計算上の差異	△1,505
合計	△1,709

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(百万円)	
区分	平成30年3月期
債券	51.6%
株式	34.0%
生命保険一般勘定	10.5%
現金及び預金等	3.9%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が7.2%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

(百万円)	
区分	平成30年3月期
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%
企業年金基金	0.0%
退職給付信託	2.0%
予想昇給率	2.0%
企業年金基金制度	2.3%
退職一時金制度	2.3%

(注) 1. 割引率につきましては、加重平均で表わしております。
2. 退職給付の算定にポイント制を導入しているため、予想昇給率につきましては、退職給付制度ごとに算出したポイントの予想上昇率を記載しております。

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は120百万円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生時の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,751百万円
減価償却	713百万円
退職給付に係る負債	113百万円
税務上の繰越欠損金	16百万円
繰延ヘッジ損益	1,071百万円
その他	2,274百万円
繰延税金資産小計	13,942百万円
評価性引当額	△2,632百万円
繰延税金資産合計	11,309百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△31,708百万円
その他	△17百万円
繰延税金負債合計	△31,969百万円
繰延税金負債の純額	△20,660百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増減	4.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	-	-	当行監査役 西野金隆(株) 代表取締役会長	直接 0.0	銀行取引	西野金隆(株)への資金貸付 ^(注1)	180	貸出金	3,580
							西野金隆(株)からの受入利息 ^(注1)	32	前受収益	1
							西野金隆(株)への債務保証 ^(注1)	-	支払承諾見返	15
							西野金隆(株)からの受入保証料 ^(注1)	0	前受収益	0
役員及びその近親者	-	-	-	当行監査役 金隆(株) 代表取締役	直接 0.0	銀行取引	金隆(株)への資金貸付 ^(注1)	△10	貸出金	-
							金隆(株)からの受入利息 ^(注1)	0	前受収益	-
役員及びその近親者	香川酒類販売(株) ^(注2)	高松市	30	卸売業	-	銀行取引	資金貸付 ^(注3)	△300	貸出金	470
							受入利息 ^(注3)	5	前受収益	0
役員及びその近親者	(株)ハスイ酒店 ^(注2)	高松市	10	小売業	-	銀行取引	資金貸付 ^(注3)	-	貸出金	50
							受入利息 ^(注3)	0	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 西野武明が第三者(西野金隆株式会社及び金隆株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引と同様であります。また、西野金隆株式会社及び金隆株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. 西野金隆株式会社が議決権の100%を所有しております。
3. 取引条件等は一般取引と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	西野武明	-	-	当行監査役 西野金隆(株) 代表取締役会長	直接 0.0	リース取引	西野金隆(株)からのリース料 ^(注1)	11	リース債権及びリース投資資産 ^(注2)	20

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 西野武明が第三者(西野金隆株式会社)の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引と同様であります。また、西野金隆株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. リース債権及びリース投資資産残高は、利息相当額控除前の金額を記載しております。
3. 取引金額、期末残高には消費税及び地方消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(連結ベースの1株当たり情報)

(円)

	平成30年3月期
連結ベース1株当たり純資産額	1,225.12
連結ベース1株当たり当期純利益	53.68

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成30年3月期
純資産の部の合計額	282,005
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	13,954
普通株式に係る期末の純資産額	268,051
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	218,794

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成30年3月期
連結ベース1株当たり当期純利益	11.863
親会社株主に帰属する当期純利益	—
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11.863
普通株式の期中平均株式数	220,959

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当行は、平成30年4月25日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第206期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更(単元株式数の変更等)について決議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当行普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

2. 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、平成30年9月30日(実質上9月28日)の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	226,200,000株
株式併合により減少する株式数	180,960,000株
株式併合後の発行済株式総数	45,240,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「上記株式併合前の発行済株式総数」に株式併合の割合を乗じて算出した理論値であります。

3. 定款の一部変更の内容

平成30年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、発行可能株式総数を5億株から1億株に変更するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

4. 当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	平成30年3月期
連結ベース1株当たり純資産額	6,125円63銭
連結ベース1株当たり当期純利益	268円44銭

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(自己株式の取得)

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	1,500,000株(上限)

株式の取得価額の総額	1,100百万円(上限)
取得期間	平成30年5月21日から平成30年6月19日まで
なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。	
取得対象株式の種類	当行普通株式
取得した株式の総数	1,500,000株
株式の取得価額の総額	1,085百万円

(業績連動型株式報酬制度の導入等)

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止と業績連動型株式報酬制度の導入を決議し、退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給及び本制度の導入について平成30年6月26日開催の第206期定時株主総会に付議することとし、同株主総会において承認されました。

1. 役員・従業員株式所有制度の内容

当行の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。以下、本項において同じ。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、当行の中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、平成31年3月期から信託を利用した業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することといたしました。

2. 本制度の概要

本制度では、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用いたします。

本制度は、平成31年3月で終了する事業年度から平成35年3月で終了する事業年度までの5事業年度を対象として、業績及び役位に応じた数の当行株式及びその換価処分金相当額の交付及び給付を、取締役等の退任後に役員報酬として行う制度であります。

信託契約の内容

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託の目的	取締役等に対するインセンティブの付与
委託者	当行
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 (共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
受益者	取締役等のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者(公認会計士)
信託契約日	平成30年8月1日(予定)
信託の期間	平成30年8月1日～平成35年8月31日(予定)
制度開始日	平成30年10月1日(予定)
議決権行使	行使しないものとします
取得株式の種類	当行普通株式
取得株式の総額	782百万円(信託報酬・信託費用を含む)
株式の取得方法	株式市場または当行(自己株式処分)から取得

■ 連結リスク管理債権額

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額	1,824	1,811
延滞債権額	36,931	36,185
3カ月以上延滞債権額	503	274
貸出条件緩和債権額	10,943	6,514
合計額	50,202	44,785
部分直接償却実施額	21,047	19,990

用語説明

破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
(1) 連結自己資本比率 ((2) / (3))	11.65%	11.60%
(2) 連結における自己資本の額	196,680	200,885
(3) リスク・アセットの額	1,686,921	1,730,605
(4) 連結総所要自己資本額 ((3) × 4%)	67,476	69,224

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2018」をご参照ください。

■セグメント情報等

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務、経営コンサルティング業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成29年3月期

(百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,568	13,559	69,128	—	69,128
セグメント間の内部経常収益	200	164	364	△364	—
計	55,768	13,724	69,493	△364	69,128
セグメント利益	19,687	941	20,629	△10	20,618
セグメント資産	3,173,816	43,253	3,217,070	△11,140	3,205,929
セグメント負債	2,916,198	28,200	2,944,399	△11,155	2,933,244
その他の項目					
減価償却費	2,005	178	2,184	30	2,214
資金運用収益	41,790	274	42,065	△68	41,996
資金調達費用	3,298	115	3,414	△54	3,359
特別利益	0	0	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(0)	(0)	(—)	(0)
特別損失	1,794	0	1,795	0	1,795
(固定資産処分損)	(88)	(0)	(88)	(0)	(88)
(減損損失)	(1,259)	(0)	(1,259)	(—)	(1,259)
(固定資産解体費用引当金繰入額)	(447)	(—)	(447)	(—)	(447)
税金費用	5,281	272	5,554	0	5,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,562	14	3,577	23	3,601

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,140百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△11,155百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額30百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△54百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	54,004	14,047	68,051	—	68,051
セグメント間の内部経常収益	152	206	359	△359	—
計	54,157	14,253	68,411	△359	68,051
セグメント利益	18,953	737	19,690	△15	19,675
セグメント資産	3,250,888	43,831	3,294,720	△10,109	3,284,611
セグメント負債	2,985,842	28,049	3,013,892	△11,286	3,002,605
その他の項目					
減価償却費	2,067	174	2,241	33	2,275
資金運用収益	40,336	275	40,611	△62	40,549
資金調達費用	3,743	97	3,840	△48	3,792
特別利益	69	0	69	—	69
(固定資産処分益)	(69)	(0)	(69)	(—)	(69)
特別損失	454	0	454	0	454
(固定資産処分損)	(44)	(0)	(44)	(0)	(44)
(減損損失)	(409)	(—)	(409)	(—)	(409)
税金費用	6,432	214	6,647	△0	6,647
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,580	43	3,623	54	3,678

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△10,109百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△11,286百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△62百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
 - (8) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(百万円)

1. サービスごとの情報

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,870	18,568	13,559	10,130	69,128	25,525	18,210	14,047	10,268	68,051

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 有形固定資産
当グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	1,259	0	1,259	409	—	409

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第444条第4項の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）及び当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 損益につきましては、経常収益は、日本銀行によるマイナス金利政策が長期化する中、貸出金利回りの低下などにより資金運用収益が減収となったことから、前年度比16億50百万円減収の527億53百万円となりました。
一方、経常費用は、外貨資金に係る調達費用が増加したものの、人件費・物件費等経費の削減に注力したことから、前年度比7億29百万円減少の346億90百万円となりました。
この結果、経常利益は、前年度比9億20百万円減益の180億62百万円となり、当期純利益は、前年度比6億54百万円減益の114億15百万円となりました。

(2) 資産負債の状況

- 譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・公金預金・法人預金ともに順調に増加したことから、前年度比872億円増加し、当期末残高は2兆8,686億円となりました。
一方、預かり資産の残高は、前年度比95億円減少し、当期末残高は1,240億円となりました。
- 貸出金につきましては、地域密着型金融を推進する中、新商品の取扱いの開始などにより成長分野をはじめとした積極的な資金供給に努め、主力の中小企業のお客さま向け等の融資増強に取組んだ結果、前年度比753億円増加し、当期末残高は1兆8,357億円となりました。
なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、82.30%と前年度比1.26ポイント低下しましたが、引き続き高い水準を維持しております。
- 有価証券につきましては、日米欧の金融政策の動向など、金融市場環境に十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ効率的な運用に努めた結果、当期末の有価証券残高は前年度比310億円減少し、1兆649億円となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	単位
経常収益	53,229	54,977	56,496	54,403	52,753	百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
経常利益	17,218	20,419	19,688	18,983	18,062	百万円
当期純利益	10,441	12,001	12,614	12,070	11,415	百万円
資本金	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452	百万円
発行済株式総数	231,100	231,100	226,200	226,200	226,200	千株
純資産額	207,557	240,974	243,393	255,319	261,727	百万円
総資産額	2,921,076	3,057,825	3,088,002	3,173,927	3,250,221	百万円
預金残高	2,500,139	2,555,015	2,610,628	2,676,314	2,726,026	百万円
貸出金残高	1,646,576	1,657,472	1,711,750	1,760,415	1,835,767	百万円
有価証券残高	1,002,334	1,090,318	1,059,846	1,095,951	1,064,920	百万円
1株当たり純資産額	906.08	1,049.39	1,076.56	1,148.97	1,196.22	円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	8.00 (3.50)	9.00 (4.50)	12.00 (6.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	円
1株当たり当期純利益	45.60	52.32	55.22	53.75	51.66	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	7.10	7.88	7.88	8.04	8.05	%
単体自己資本比率（国内基準）	12.16	12.21	11.28	11.11	11.09	%
自己資本利益率	5.13	5.35	5.20	4.84	4.41	%
株価収益率	12.03	13.01	9.86	13.13	13.20	倍
配当性向	17.54	17.20	21.72	16.74	17.41	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,330 [548]	1,290 [546]	1,281 [540]	1,277 [526]	1,271 [511]	人
信託財産額	96	96	95	94	93	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高	95	93	75	75	75	百万円

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成30年3月期中間配当についての取締役会決議は平成29年11月10日に行いました。
 3. 平成28年3月期の1株当たり配当額のうち3円（中間・期末各1.50円）は創業120周年記念配当であります。
 4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■財務諸表

貸借対照表

(百万円)

(百万円)

資産の部		
科目	平成29年3月期	平成30年3月期
現金預け金	165,377	256,634
現金	23,749	28,696
預け金	141,628	227,937
コールローン	86,685	2,656
買入金銭債権	1,606	1,884
商品有価証券	353	314
商品国債	338	285
商品地方債	15	29
有価証券※1,2,8,11	1,095,951	1,064,920
国債	346,006	312,565
地方債	185,997	179,720
社債	157,541	133,568
株式	138,048	145,345
その他の証券	268,356	293,721
貸出金※3,4,5,6,9	1,760,415	1,835,767
割引手形※7	14,112	15,604
手形貸付	116,409	117,445
証書貸付	1,545,058	1,623,044
当座貸越	84,834	79,672
外国為替	4,887	5,229
外国他店預け	4,757	5,083
買入外国為替※7	50	11
取立外国為替	80	134
その他資産	23,845	45,277
未収収益	2,665	2,780
金融派生商品	1,975	2,904
金融商品等差入担保金	9,948	7,640
その他の資産※8	9,256	31,952
有形固定資産※10	33,039	33,642
建物	9,997	10,293
土地	20,983	20,427
リース資産	383	332
建設仮勘定	232	1,288
その他の有形固定資産	1,441	1,299
無形固定資産	3,050	3,365
ソフトウェア	2,938	3,254
その他の無形固定資産	112	111
前払年金費用	6,010	5,278
支払承諾見返	7,325	8,836
貸倒引当金	△14,621	△13,587
資産の部合計	3,173,927	3,250,221

負債及び純資産の部		
科目	平成29年3月期	平成30年3月期
(負債の部)		
預金※8	2,676,314	2,726,026
当座預金	125,512	144,683
普通預金	1,342,194	1,430,330
貯蓄預金	40,446	38,268
通知預金	6,895	13,447
定期預金	1,077,147	1,017,828
定期積金	7,818	7,559
その他の預金	76,300	73,907
譲渡性預金	105,107	142,650
コールマネー	23,036	21,248
債券貸借取引受入担保金※8	34,270	28,169
借入金※8	20,315	20,299
借入金	20,315	20,299
外国為替	480	372
売渡外国為替	480	370
未払外国為替	0	1
社債	10,000	—
その他負債	13,353	11,635
未決済為替借	0	0
未払法人税等	1,978	2,044
未払費用	949	904
前受収益	1,351	702
給付補填備金	1	0
金融派生商品	6,675	4,292
金融商品等受入担保金	—	1,173
リース債務	413	359
資産除去債務	110	110
その他の負債	1,873	2,048
役員賞与引当金	69	60
退職給付引当金	5,111	5,035
役員退職慰労引当金	503	460
睡眠預金払戻損失引当金	543	539
偶発損失引当金	920	841
固定資産解体費用引当金	447	447
繰延税金負債	17,981	19,138
再評価に係る繰延税金負債	2,825	2,733
支払承諾	7,325	8,836
負債の部合計	2,918,607	2,988,494
(純資産の部)		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	144,258	153,868
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	130,194	139,804
固定資産圧縮積立金	557	557
株式消却積立金	3,015	6,015
別途積立金	108,520	115,520
繰越利益剰余金	18,101	17,712
自己株式	△2,814	△5,313
株主資本合計	181,129	188,240
その他有価証券評価差額金	71,508	70,795
繰延ヘッジ損益	△2,644	△2,447
土地再評価差額金	5,326	5,138
評価・換算差額等合計	74,190	73,486
純資産の部合計	255,319	261,727
負債及び純資産の部合計	3,173,927	3,250,221

損益計算書

(百万円)

科目	平成29年3月期	平成30年3月期
経常収益	54,403	52,753
資金運用収益	41,720	40,271
貸出金利息	25,878	24,485
有価証券利息配当金	15,046	15,255
コールローン利息	658	372
預け金利息	125	143
その他の受入利息	12	14
信託報酬	0	0
役員取引等収益	7,668	7,281
受入為替手数料	1,620	1,624
その他の役員収益	6,048	5,656
その他業務収益	960	947
外国為替売買益	341	800
国債等債券売却益	607	144
金融派生商品収益	10	1
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,053	4,252
償却債権取立益	1,001	1,050
株式等売却益	2,602	2,503
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	449	698
経常費用	35,420	34,690
資金調達費用	3,299	3,744
預金利息	585	679
譲渡性預金利息	81	51
コールマネー利息	156	396
債券貸借取引支払利息	354	482
借入金利息	5	0
社債利息	51	37
金利スワップ支払利息	1,388	1,687
その他の支払利息	675	408
役員取引等費用	1,508	1,471
支払為替手数料	392	383
その他の役員費用	1,116	1,088
その他業務費用	366	633
商品有価証券売却損	4	2
国債等債券売却損	362	600
国債等債券償却	—	30
営業経費	28,169	27,204
その他経常費用	2,076	1,637
貸倒引当金繰入額	1,715	1,201
貸出金償却	15	8
株式等売却損	38	60
株式等償却	—	22
その他の経常費用	306	344
経常利益	18,983	18,062
特別利益	0	69
固定資産処分益	0	69
特別損失	1,794	453
固定資産処分損	87	44
減損損失	1,259	409
固定資産解体費用引当金繰入額	447	—
税引前当期純利益	17,189	17,677
法人税、住民税及び事業税	5,113	5,006
法人税等調整額	5	1,255
法人税等合計	5,118	6,261
当期純利益	12,070	11,415

株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成29年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	—	16,232	14,064	557	1,015	100,520	18,229	134,385
当期変動額										
剰余金の配当									△2,366	△2,366
株式消却積立金の積立							2,000		△2,000	—
別途積立金の積立								8,000	△8,000	—
当期純利益									12,070	12,070
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									167	167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,000	8,000	△127	9,872
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015	108,520	18,101	144,258

(百万円)

	平成29年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△76	173,995	67,117	△3,213	5,494	69,398	243,393
当期変動額							
剰余金の配当		△2,366					△2,366
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		12,070					12,070
自己株式の取得	△2,739	△2,739					△2,739
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		167					167
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			4,390	569	△167	4,792	4,792
当期変動額合計	△2,738	7,133	4,390	569	△167	4,792	11,926
当期末残高	△2,814	181,129	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319

(百万円)

	平成30年3月期									
	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	3,015	108,520	18,101	144,258
当期変動額										
剰余金の配当									△1,993	△1,993
株式消却積立金の積立							3,000		△3,000	—
別途積立金の積立								7,000	△7,000	—
当期純利益									11,415	11,415
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
土地再評価差額金の取崩									188	188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	3,000	7,000	△389	9,610
当期末残高	23,452	16,232	0	16,232	14,064	557	6,015	115,520	17,712	153,868

(百万円)

	平成30年3月期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,814	181,129	71,508	△2,644	5,326	74,190	255,319
当期変動額							
剰余金の配当		△1,993					△1,993
株式消却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		11,415					11,415
自己株式の取得	△2,499	△2,499					△2,499
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		188					188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△712	196	△188	△704	△704
当期変動額合計	△2,498	7,111	△712	196	△188	△704	6,407
当期末残高	△5,313	188,240	70,795	△2,447	5,138	73,486	261,727

注記事項（平成30年3月期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式会社及び関連会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として、株式は決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,990百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,480百万円
出資金	160百万円

※2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	90,879百万円
--	-----------

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,602百万円
延滞債権額	35,568百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	274百万円
------------	--------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,514百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	43,959百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	15,616百万円
--	-----------

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	61,828百万円
担保資産に対応する債務	
預金	11,388百万円
(日本銀行代理店契約によるもの)	
債券貸借取引受入担保金	28,169百万円
借入金	20,000百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
有価証券	6,523百万円
その他の資産 (中央清算機関差入証拠金)	29,333百万円
(その他の資産)	24百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	314百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	360,864百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	352,671百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	807百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	一百万円

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額

16,511百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,982百万円
減価償却	687百万円
退職給付引当金	668百万円
繰延ヘッジ損益	1,071百万円
その他	2,389百万円
繰延税金資産小計	13,800百万円
評価性引当額	△2,193百万円
繰延税金資産合計	11,607百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△244百万円
その他有価証券評価差額金	△30,485百万円
その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△30,745百万円
繰延税金負債の純額	△19,138百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%
住民税均等割等	0.2%
評価性引当額の増減	5.2%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%

(重要な後発事象)

(株式併合等)

当行は、平成30年4月25日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第206期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更 (単元株主数の変更等) について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、連結財務諸表における (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	平成30年3月期
1株当たり純資産額	5,981円12銭
1株当たり当期純利益	258円32銭

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(自己株式の取得)

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得する株式の総数	1,500,000株 (上限)
株式の取得価額の総額	1,100百万円 (上限)
取得期間	平成30年5月21日から平成30年6月19日まで

なお、上記取得期間中に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

取得対象株式の種類	当行普通株式
取得した株式の総数	1,500,000株
株式の取得価額の総額	1,085百万円

(業績連動型株式報酬制度の導入等)

当行は、平成30年5月11日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止と業績連動型株式報酬制度の導入を決議し、退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給及び本制度の導入について平成30年6月26日開催の第206期定時株主総会に付議することとし、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、連結財務諸表における (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

■リスク管理債権額

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破綻先債権額	1,776	1,602
延滞債権額	36,277	35,568
3カ月以上延滞債権額	503	274
貸出条件緩和債権額	10,943	6,514
合計額	49,500	43,959
部分直接償却実施額	21,047	19,990

業種別リスク管理債権額

(百万円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	49,500 (2.8)	43,959 (2.4)
製造業	9,305 (0.5)	8,508 (0.5)
農業、林業	311 (0.0)	240 (0.0)
漁業	28 (0.0)	26 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	- (-)	- (-)
建設業	4,273 (0.3)	3,493 (0.2)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)
情報通信業	549 (0.0)	508 (0.0)
運輸業、郵便業	4,704 (0.3)	1,359 (0.1)
卸売業、小売業	14,129 (0.8)	13,559 (0.7)
金融業、保険業	12 (0.0)	11 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	7,209 (0.4)	6,192 (0.3)
各種サービス業	5,525 (0.3)	6,935 (0.4)
地方公共団体	- (-)	- (-)
その他	3,451 (0.2)	3,121 (0.2)

(注) 1. () は貸出金残高 (国内店分) に占める割合であります。

2. 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

■資産査定額

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,919	13,954
危険債権	23,629	23,746
要管理債権	11,446	6,788
正常債権	1,732,360	1,817,444

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

要管理債権とは

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

■単体自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

(百万円)

	平成29年3月末	平成30年3月末
(1) 単体自己資本比率 ((2) / (3))	11.11%	11.09%
(2) 単体における自己資本の額	183,625	188,175
(3) リスク・アセットの額	1,652,202	1,695,569
(4) 単体総所要自己資本額 ((3) × 4%)	66,088	67,822

詳しくは、別冊「バーゼルⅢディスクロージャー誌2018」をご参照ください。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率

(百万円、%)

		平成29年3月期	平成30年3月期
業務粗利益	国内業務部門	43,158	40,816
	国際業務部門	2,017	1,835
	計	45,175	42,651
業務粗利益率	国内業務部門	1.52	1.42
	国際業務部門	0.87	0.84
	計	1.53	1.43
経費（除く臨時経費）		27,186	26,378
業務純益		17,951	17,366

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等

(百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門	資金運用収支	36,505	35,054
	役務取引等収支	6,137	5,783
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	515	△21
国際業務部門	資金運用収支	1,915	1,472
	役務取引等収支	23	26
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	79	336

その他業務収支の内訳

(百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△4	△2
	国債等債券売却損益	508	8
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	10	1
	その他	0	△29
	合計	515	△21
国際業務部門	外国為替売買損益	341	800
	国債等債券売却損益	△262	△464
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	—	—
	その他	—	—
	合計	79	336
総合計		594	314

役務取引等収支の内訳

(百万円)

		平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	7,593	7,202
	うち預金・貸出業務	1,422	1,308
	うち為替業務	1,549	1,550
	うち証券関連業務	1,169	1,414
	うち代理業務	1,828	1,523
	役務取引等費用	1,456	1,419
うち為替業務	362	351	
役務取引等収支		6,137	5,783
国際業務部門	役務取引等収益	75	78
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	71	73
	うち証券関連業務	—	—
	うち代理業務	—	—
	役務取引等費用	52	52
うち為替業務	29	31	
役務取引等収支		23	26
合計		6,160	5,809

営業経費の内訳

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
給料・手当	9,957	9,652
退職給付費用	1,265	1,087
福利厚生費	185	112
減価償却費	1,992	2,048
土地建物機械賃借料	572	608
営繕費	180	104
消耗品費	324	329
給水光熱費	219	224
旅費	104	104
通信費	583	561
広告宣伝費	240	203
租税公課	1,760	1,616
その他	10,784	10,550
合計	28,169	27,204

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	2,837,530	37,595	1.32	2,859,383	36,021	1.25
	うち貸出金	1,701,088	25,744	1.51	1,757,268	24,278	1.38
	うち有価証券	803,723	11,668	1.45	814,962	11,561	1.41
	うち預け金	200,446	125	0.06	173,036	143	0.08
	資金調達勘定	2,716,184	1,089	0.04	2,754,506	966	0.03
	うち預金	2,530,818	393	0.01	2,571,937	260	0.01
	うち譲渡性預金	154,813	81	0.05	154,293	51	0.03
	うち借入金	20,299	5	0.02	20,263	0	0.00
国内資金運用収支		—	36,505	—	—	35,054	—
国際業務部門	資金運用勘定	230,015	4,171	1.81	216,095	4,275	1.97
	うち貸出金	6,325	134	2.12	7,602	207	2.72
	うち有価証券	169,635	3,375	1.98	177,139	3,691	2.08
	うちコールローン	46,174	658	1.42	22,567	372	1.64
	資金調達勘定	228,903	2,255	0.98	211,568	2,803	1.32
	うち預金	57,466	192	0.33	55,162	418	0.75
	うちコールマネー	11,241	156	1.39	22,387	396	1.77
	うち債券貸借取引受入担保金	32,959	354	1.07	31,861	482	1.51
国際資金運用収支		—	1,915	—	—	1,472	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

利鞘（資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘） (%)

		平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門	資金運用利回	1.32	1.25
	資金調達原価	1.01	0.97
	総資金利鞘	0.31	0.28
国際業務部門	資金運用利回	1.81	1.97
	資金調達原価	1.26	1.58
	総資金利鞘	0.55	0.39
合計	資金運用利回	1.41	1.35
	資金調達原価	1.08	1.05
	総資金利鞘	0.33	0.30

利益率 (%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
総資産経常利益率	0.62	0.58
資本（純資産）経常利益率	10.67	9.74
総資産当期純利益率	0.39	0.37
資本（純資産）当期純利益率	6.78	6.16

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本（純資産）経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

		平成29年3月期			平成30年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	964	△3,325	△2,361	289	△1,863	△1,574
	うち貸出金	352	△1,874	△1,522	850	△2,316	△1,466
	うち有価証券	8	△798	△790	163	△270	△107
	うち預け金	60	△76	△16	△17	35	18
	支払利息	33	△386	△353	15	△138	△123
	うち預金	11	△304	△293	6	△139	△133
	うち譲渡性預金	30	△90	△60	0	△30	△30
	うち借入金	0	△16	△16	0	△5	△5
国際業務部門	受取利息	△305	495	190	△252	356	104
	うち貸出金	9	50	59	27	46	73
	うち有価証券	△194	102	△92	149	167	316
	うちコールローン	△98	327	229	△336	50	△286
	支払利息	△100	1,056	956	△170	718	548
	うち預金	27	79	106	△7	233	226
	うちコールマネー	△132	76	△56	155	85	240
	うち債券貸借取引受入担保金	△22	153	131	△11	139	128

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門	流動性預金	1,515,048 (57.7)	1,626,729 (60.9)	1,400,031 (55.3)	1,512,735 (58.8)
	定期性預金	1,084,965 (41.3)	1,025,388 (38.4)	1,122,310 (44.4)	1,050,604 (40.9)
	うち固定金利定期預金	1,075,480 (41.0)	1,016,230 (38.1)	1,112,858 (44.0)	1,041,687 (40.5)
	うち変動金利定期預金	1,667 (0.1)	1,599 (0.1)	1,698 (0.1)	1,625 (0.1)
	その他の預金	25,441 (1.0)	17,332 (0.7)	8,477 (0.3)	8,598 (0.3)
	小計	2,625,455 (100.0)	2,669,450 (100.0)	2,530,818 (100.0)	2,571,937 (100.0)
	譲渡性預金	105,107	142,650	154,813	154,293
合計	2,730,563	2,812,100	2,685,632	2,726,231	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	—	—	—	—
	うち変動金利定期預金	—	—	—	—
	その他の預金	50,859 (100.0)	56,575 (100.0)	57,466 (100.0)	55,162 (100.0)
	小計	50,859 (100.0)	56,575 (100.0)	57,466 (100.0)	55,162 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	50,859	56,575	57,466	55,162	
総合計	2,781,422	2,868,676	2,743,098	2,781,393	

- (注) 1. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 2. 定期性預金は定期預金、定期積金であります。
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
		平成29年3月期	定期預金	307,098	202,311	387,368	98,510	54,521
	うち固定金利定期預金	306,890	202,187	387,015	98,065	53,984	27,339	1,075,480
	うち変動金利定期預金	208	124	353	445	537	0	1,667
平成30年3月期	定期預金	274,288	203,050	379,964	67,202	67,688	25,636	1,017,828
	うち固定金利定期預金	274,192	202,940	379,769	66,554	67,138	25,636	1,016,229
	うち変動金利定期預金	96	110	195	648	550	0	1,599

預金者別残高

(百万円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
個人	1,785,321 (66.7)	1,816,970 (66.7)
法人・その他	890,992 (33.3)	909,056 (33.3)
合計	2,676,314 (100.0)	2,726,026 (100.0)

(注) () は構成比です。

財形貯蓄残高

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
一般財形預金	16,603	16,696
財形住宅預金	1,881	1,813
財形年金預金	7,685	7,121
合計	26,169	25,631

その他の状況

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
1店舗当たりの預金残高	28,973	29,882
従業員1人当たりの預金残高	2,113	2,203

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
国内業務部門	割引手形	14,112 (0.8)	15,604 (0.9)	14,671 (0.9)	13,061 (0.7)
	手形貸付	112,661 (6.4)	114,025 (6.2)	116,386 (6.8)	110,202 (6.3)
	証書貸付	1,542,515 (88.0)	1,617,890 (88.5)	1,498,889 (88.1)	1,564,859 (89.1)
	当座貸越	84,834 (4.8)	79,672 (4.4)	71,141 (4.2)	69,143 (3.9)
	合計	1,754,125 (100.0)	1,827,192 (100.0)	1,701,088 (100.0)	1,757,268 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	3,747 (59.6)	3,420 (39.9)	3,899 (61.7)	3,485 (45.8)
	証書貸付	2,543 (40.4)	5,153 (60.1)	2,425 (38.3)	4,116 (54.2)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	6,290 (100.0)	8,574 (100.0)	6,325 (100.0)	7,602 (100.0)
総合計	1,760,415	1,835,767	1,707,414	1,764,870	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

平成3月期	貸出金	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		平成29年	485,202	332,449	242,309	144,439	471,179	84,834
	うち固定金利	—	159,534	134,070	84,656	362,511	—	—
	うち変動金利	—	172,915	108,238	59,782	108,667	84,834	—
平成3月期	貸出金	534,279	334,266	249,983	147,250	490,316	79,672	1,835,767
平成30年	うち固定金利	—	153,506	135,081	86,981	382,398	—	—
	うち変動金利	—	180,759	114,902	60,268	107,917	79,672	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	2,871	2,468
債権	12,161	11,085
商品	299	283
不動産	401,473	409,410
その他	—	—
小計	416,806	423,248
保証	1,253,269	1,268,496
信用	90,339	144,022
合計	1,760,415	1,835,767

(注) 小口の貸出金等のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
有価証券	247	438
債権	383	437
商品	—	—
不動産	3,478	3,808
その他	—	—
小計	4,108	4,684
保証	2,697	3,709
信用	518	442
合計	7,325	8,836

貸出金使途別内訳

(百万円、%)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	859,256 (48.8)		886,033 (48.3)	
運転資金	901,159 (51.2)		949,734 (51.7)	
合計	1,760,415 (100.0)		1,835,767 (100.0)	

その他の状況

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
1店舗当たりの貸出金残高	18,337	19,122
従業員1人当たりの貸出金残高	1,337	1,409

貸出金業種別内訳

(件、百万円、%)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	76,810	1,760,415	(100.0)	79,106	1,835,767	(100.0)
製造業	2,535	261,781	(14.9)	2,512	262,918	(14.3)
農業、林業	329	9,427	(0.5)	308	8,646	(0.5)
漁業	45	1,605	(0.1)	47	1,422	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	10	896	(0.1)	10	1,009	(0.0)
建設業	1,549	64,269	(3.7)	1,521	65,439	(3.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	153	30,550	(1.7)	202	34,663	(1.9)
情報通信業	92	6,846	(0.4)	104	11,389	(0.6)
運輸業、郵便業	581	80,915	(4.6)	588	81,837	(4.4)
卸売業、小売業	3,313	252,498	(14.3)	3,274	252,935	(13.8)
金融業、保険業	50	11,066	(0.6)	51	12,537	(0.7)
不動産業、物品賃貸業	2,715	273,123	(15.5)	2,752	289,678	(15.8)
各種サービス業	3,700	262,293	(14.9)	3,712	270,026	(14.7)
地方公共団体	29	172,744	(9.8)	30	207,643	(11.3)
その他	61,709	332,395	(18.9)	63,995	335,614	(18.3)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	76,810	1,760,415	—	79,106	1,835,767	—

(注)「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

中小企業等貸出金残高

(件、百万円、%)

	平成29年3月期	平成30年3月期
中小企業等貸出金残高 (A)	1,471,075	1,510,954
総貸出金残高 (B)	1,760,415	1,835,767
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	83.56	82.30
中小企業等貸出先件数 (C)	76,590	78,885
総貸出先件数 (D)	76,810	79,106
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.71	99.72

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

預貸率

(%)

		平成29年3月期	平成30年3月期
期末	国内業務部門	64.24	64.97
	国際業務部門	12.36	15.15
	合計	63.29	63.99
期中平均	国内業務部門	63.34	64.45
	国際業務部門	11.00	13.78
	合計	62.24	63.45

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

消費者ローン残高

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
住宅ローン	265,319	265,949
その他ローン	22,080	23,686
合計	287,400	289,635

貸倒引当金内訳

(百万円)

	平成29年3月期					平成30年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,661	4,698	—	*1 4,661	4,698	4,698	3,605	—	*1 4,698	3,605
個別貸倒引当金	11,030	12,587	2,786	*2 10,909	9,922	9,922	12,099	2,235	*2 9,804	9,982
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,692	17,286	2,786	15,571	14,621	14,621	15,704	2,235	14,503	13,587

(注) ※1 洗替による取崩額であります。
※2 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金償却額	15	8

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	平成29年3月期		平成30年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	1,694	588	2,772	327
商品地方債	1	10	6	20
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	1,695	598	2,779	347

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成29年3月期								平成30年3月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	31,835	75,092	121,320	66,431	26,296	25,030	—	346,006	24,802	126,708	79,899	52,122	6,497	22,534	—	312,565
地方債	29,835	48,237	24,955	23,183	33,100	26,685	—	185,997	26,052	37,032	27,616	26,718	41,877	20,423	—	179,720
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	36,124	40,610	26,273	20,255	14,756	19,521	—	157,541	22,321	38,027	24,658	13,969	16,387	18,203	—	133,568
株式	—	—	—	—	—	—	138,048	138,048	—	—	—	—	—	—	145,345	145,345
その他の証券	15,882	47,607	55,448	25,239	22,831	4,787	96,558	268,356	17,384	45,783	50,926	31,177	17,509	5,014	125,924	293,721
うち外国債券	15,882	47,607	55,448	25,239	22,831	4,787	—	171,797	17,384	45,783	50,926	31,177	17,509	5,014	—	167,796
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	113,678	211,547	227,997	135,109	96,985	76,024	234,607	1,095,951	90,560	247,551	183,100	123,989	82,272	66,175	271,270	1,064,920

有価証券残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	平成29年3月期	平成30年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	
国内業務部門	国債	346,006 (37.4)	312,565 (34.9)	348,185 (43.3)	324,028 (39.8)
	地方債	185,997 (20.1)	179,720 (20.0)	172,623 (21.5)	180,763 (22.2)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	157,541 (17.1)	133,568 (14.9)	155,803 (19.3)	145,846 (17.9)
	株式	138,048 (15.0)	145,345 (16.2)	56,695 (7.1)	58,959 (7.2)
	その他の証券	96,558 (10.4)	125,924 (14.0)	70,415 (8.8)	105,362 (12.9)
	うち外国債券	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	924,153 (100.0)	897,124 (100.0)	803,723 (100.0)	814,962 (100.0)	
国際業務部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	171,797 (100.0)	167,796 (100.0)	169,635 (100.0)	177,139 (100.0)
	うち外国債券	171,797 (100.0)	167,796 (100.0)	169,635 (100.0)	177,139 (100.0)
うち外国株式	—	—	—	—	
合計	171,797 (100.0)	167,796 (100.0)	169,635 (100.0)	177,139 (100.0)	
総合計	1,095,951	1,064,920	973,358	992,101	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比です。

預証率

(%)

		平成29年3月期	平成30年3月期
期末	国内業務部門	33.84	31.90
	国際業務部門	337.79	296.58
	合計	39.40	37.12
期中平均	国内業務部門	29.92	29.89
	国際業務部門	295.19	321.12
	合計	35.48	35.66

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

公共債引受額

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	—	—
地方債	2,000	2,000
政府保証債	706	1,700
合計	2,706	3,700

公共債・投資信託窓口販売実績

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	11,909	3,057
地方債	694	1,293
政府保証債	—	—
合計	12,603	4,350
証券投資信託	37,453	43,796

(注) 表示単位未満を四捨五入しております。

信託業務

信託財産残高表

(百万円、%)

資産	平成29年3月期		平成30年3月期		負債	平成29年3月期		平成30年3月期	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	75	(79.8)	75	(80.8)	金銭信託	94	(100.0)	93	(100.0)
現金預け金	19	(20.2)	17	(19.2)					
合計	94	(100.0)	93	(100.0)	合計	94	(100.0)	93	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産—百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	94	93
その他のもの	—	—
合計	94	93

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
元本	94	93
その他	—	—
合計	94	93

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
国債	45	45
地方債	30	30
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
貸出金	—	—
有価証券	75	75
合計	75	75

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

その他の状況

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
1店舗当たりの信託資金受入状況	0	0
従業員1人当たりの信託資金受入状況	0	0

(注) 信託資金量は金銭信託の信託財産額です。

国際・内国為替業務

外国為替取扱高

(百万米ドル)

		平成29年3月期	平成30年3月期
仕向為替	売渡為替	941	1,518
	買入為替	884	964
被仕向為替	支払為替	835	828
	取立為替	10	11
合計		2,671	3,322

内国為替取扱高

(千円、百万円)

		平成29年3月期		平成30年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	9,942	11,461,330	9,719	11,319,730
	各地より受けた分	9,724	11,436,549	9,674	11,340,716
代金取立	各地へ向けた分	107	304,007	101	294,778
	各地より受けた分	103	324,979	96	316,743

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△2

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式等及び関連会社株式等

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	2,479	2,494
関連会社株式及び出資金	96	146
合計	2,576	2,640

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式等及び関連会社株式等」には含めておりません。

4. その他有価証券

(百万円)

	種類	平成29年3月期			平成30年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	127,362	46,296	81,065	133,649	46,917	86,731
	債券	584,530	566,283	18,246	553,164	537,848	15,316
	国債	311,028	300,073	10,954	307,268	297,959	9,308
	地方債	139,352	135,812	3,540	133,134	130,328	2,806
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	134,149	130,397	3,751	112,760	109,560	3,200
	その他	135,532	128,107	7,424	90,248	83,765	6,483
	小計	847,424	740,687	106,737	777,062	668,531	108,530
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,244	2,603	△359	3,544	4,006	△462
	債券	105,015	106,223	△1,207	72,689	73,174	△484
	国債	34,978	35,428	△450	5,296	5,305	△9
	地方債	46,645	47,128	△483	46,585	46,851	△265
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	23,392	23,665	△273	20,807	21,017	△209
	その他	133,407	136,305	△2,898	202,495	208,798	△6,302
	小計	240,667	245,132	△4,465	278,729	285,978	△7,249
合計	1,088,092	985,819	102,272	1,055,791	954,510	101,281	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	5,986	5,672
その他	116	1,495
合計	6,103	7,167

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成29年3月期			平成30年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,319	2,321	38	4,560	2,071	19
債券	45,065	463	32	39,033	87	83
国債	14,929	396	32	24,256	56	58
地方債	25,236	51	—	9,543	17	11
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	4,899	15	—	5,233	12	13
その他	36,635	425	329	29,622	489	558
合計	87,021	3,210	401	73,215	2,648	661

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成29年3月期における減損処理額はありません。

平成30年3月期における減損処理額は52百万円（うち、株式22百万円、その他30百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理額はありません。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
評価差額	102,272	101,281
その他有価証券	102,272	101,281
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	30,763	30,485
その他有価証券評価差額金	71,508	70,795

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成29年3月期				平成30年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	35,811	334	△202	△202	27,306	2,248	△194	△194
	売建	24,909	149	△215	△215	24,262	2,175	△132	△132
	買建	10,902	185	13	13	3,044	73	△61	△61
	通貨オプション	66,590	—	—	175	60,657	—	—	110
	売建	33,295	—	△377	△40	30,328	—	△321	△69
	買建	33,295	—	377	215	30,328	—	321	179
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	△202	△26	—	—	△194	△84	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成29年3月期				平成30年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原方法的処理	金利スワップ	有価証券	61,183	60,863	△3,596	有価証券	69,863	69,440	△3,400
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	61,183	60,863	△3,596	69,863	69,440	△3,400	—	
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△3,596	—	—	—	△3,400	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによるものです。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によるものとします。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ方法 の 会計	種類	平成29年3月期				平成30年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理	通貨スワップ	外貨建の有価証券	57,368	2,243	△1,654	外貨建の有価証券	53,681	11,686	2,092
	為替予約	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	87,637	—	753	外貨建の貸出金 外貨建コールローン	3,241	—	114
の 振 替 等	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△900	—	—	—	2,207

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■株主の状況

大株主 (平成30年3月31日現在)

(千株、%)

氏名又は名称	住所	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926 (3.62)
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	6,411 (2.93)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,702 (2.60)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700 (2.60)
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	4,661 (2.13)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,242 (1.93)
大昭興業株式会社	徳島市東大工町三丁目16番地	4,169 (1.90)
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	4,015 (1.83)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,918 (1.79)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,840 (1.75)
計	—	50,586 (23.12)

- (注) 1. 上記のほか当行所有の自己株式7,405,523株があります。
 2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,242千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,918千株
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行に商号変更されております。

株式所有者別内訳 (平成30年3月31日現在)

(人、単元、%)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	48	23	1,249	175	2	7,327	8,824	—
所有株式数	—	64,761	1,259	74,923	24,546	2	59,465	224,956	1,244,000
所有株式数の割合	—	28.79	0.56	33.31	10.91	0.00	26.43	100.00	—

- (注) 1. 自己株式7,405,523株は「個人その他」に7,405単元、「単元未満株式の状況」に523株含まれております。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び900株含まれております。

■従業員の状況

平成29年3月期				平成30年3月期			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
1,312人	41歳5月	18年9月	410千円	1,294人	41歳3月	18年4月	401千円

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人の監査を受けております。
 2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

主要な商品・サービス

預金

商品名		しくみと特徴	
流動性預金	当座預金	会社や商店のお取引に安全で便利な小切手や手形をご利用いただくための預金です。	
	普通預金	給与・年金・配当金の自動受取り、公共料金・校納金の自動支払いなどにご利用いただけます。お引出しや残高照会にはキャッシュカードのご利用が便利です。	
	無利息普通預金(決済用預金)	全額預金保険で保護されます。「無利息」であること以外は従来の普通預金と同じです。新規口座のご開設のほか既存口座からのお切替えも可能です。	
	通知預金	まとまったお金の短期間のお預入れにご利用いただけます。	
	スーパー貯蓄預金	お預入れ金額に応じた金利が設定され、普通預金と同様にいつでもお引出しできる商品です。	
	あわぎん教育資金贈与専用口座 ふれ藍	祖父母等の贈与者が、子・孫等の受贈者へ教育資金を目的として贈与した資金を、受贈者ひとりあたり1,500万円(学校等以外へのお支払いについては500万円)までを、贈与税の非課税とすることができます。	
	あわぎん結婚・子育て資金贈与専用口座 みんなの笑顔	祖父母等の贈与者が、子・孫等の受贈者へ結婚・子育て資金を目的として贈与した資金を、受贈者ひとりあたり1,000万円(結婚関係費用については300万円)までを、贈与税の非課税とすることができます。	
譲渡性預金(NCD)		5,000万円から短期間で運用でき、譲渡が可能です。	
定期預金	自由金利型定期預金	スーパー定期	おいくらからでもお預入れいただけます。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		スーパー定期300	300万円からの資金運用にご利用いただける商品です。個人のお客さまにはお利息を6カ月ごとに複利計算するお得な複利型もあります。
		大口定期	1,000万円以上のまとまった資金の運用にご利用いただける商品です。
	あわぎんグッドプレミアム退職金コース	6カ月以内に支給された退職金の資産運用にご利用いただける商品です。預け入れ期間は1年もしくは3年に限らせていただきます。	
	利息分割受取型定期預金	お預入れ期間中にお利息を分割してお受取りいただける定期預金です。定期預金の種類・期間に応じた利率を適用させていただきます。	
	ニューしあわせ期日指定定期預金	お預入れ期間に応じ、1年ごとに複利計算する定期預金です。1年の据置期間後は何回でもご自由にお引出しでき便利です。(一部お引出しの場合1万円以上)	
	変動金利定期預金	お預入れ期間中に適用される金利が、金利情勢に応じて6カ月ごとに変動する定期預金です。	
年金定期預金	年金お受取りまでの据置期間に応じて、まとまった資金を安全に運用しながら年金方式で受取っていただく商品です。		
積立型預金	財形預金	お勤め先の財形制度を通じ、給料やボーナスからの天引きで、自動的にまとまった財産形成ができます。財形住宅預金・財形年金預金は、合わせて貯蓄残高550万円までお利息が非課税となります。	
	積立式定期預金 たまるくん	毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。積立した個々の定期預金を「おまとめ日」に自動的に合算します。	
	定期積金	毎月自動的にお客さまが指定された額の積立ができます。毎月の積立額を一定とする〈定額式〉と、満期の目標額を決めて積立てる〈目標式〉の2タイプがあります。	
複合型口座	総合口座	普通預金と定期預金に、定期預金などを担保とする当座貸越機能を組み込み、1冊の通帳に「貯める」「使う」「借りる」の3つの機能を備えた便利な商品です。	

(平成30年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

■主な個人向けローン等

ローン名		資金のお使いみちなど	ご融資額	ご融資期間
住宅 関 連 ロ ー ン	住宅ローン (固定・変動金利選択型) (変動金利型)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、 増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～5,000万円	1年～40年
	あわぎん固定金利型総合住宅ローン (あわぎん35全期間固定)	・住宅用の土地購入、住宅の建設・購入、 増改築資金および諸費用 ・他金融機関からの住宅資金借入の借換え	100万円～1億円	1年～35年
	長期固定金利型住宅ローン (フラット35)	・住宅の建設、購入資金および付帯工事費用 ・住宅金融支援機構との提携商品	100万円～8,000万円	15年～35年
	無担保型住宅ローン	・他金融機関からの住宅資金借入の借換え ・住宅の建築・増改築	100万円～1,000万円	1年～15年
	ソーラーローン	・太陽光発電住宅設備、家庭用蓄電池の導入・工事、 および同時に実施するその他リフォーム資金	50万円～500万円	合算で500万円以内 15年以内
	住まいのリフォームローン	・住宅の増改築のほか、住環境の整備改善に 必要なあらゆる資金	50万円～500万円	
	リフォームローン (耐震・防災110)	・耐震化等の防災を中心とした 住宅の改修や増改築資金	50万円～1,000万円	15年以内
住宅ローン長期火災保険		火災による損害だけでなく、台風等自然災害や日常生活における事故等、損害から住まいを守る保険です。		
お 使 い み ち 自 由 な ロ ー ン	カードローン	自由(事業性資金は除きます)	30万円～500万円(10万円単位)	3年(自動更新)
	パワーアップカードローン		10万円・30万円・50万円(3種類)	
	カードローンエース		50万円・100万円(2種類)	
	ワイドローン(フリープラン)		10万円～500万円	6か月～10年
	フリーローン(自由自在)		10万円～500万円	6か月～10年
	住宅サポートローン		10万円～500万円	6か月～20年 (300万円以下は15年以内)
	資産活用ローン		50万円～5,000万円(10万円単位)	1年～30年
防災 資金	防災ローン	・防災および災害復旧に必要な資金 ・空き家解体・空き家リフォームに必要な資金	10万円～500万円	6か月～10年
車 関 係 ロ ー ン	ワイドローン(マイカープラン)	・マイカーの購入、維持にかかる費用および 免許取得費用	10万円～500万円	6か月～10年
教 育 関 連 ロ ー ン	ワイドローン(教育プラン) (阿波銀保証保証型)・ (ジャックス保証型)	高校以上の学校に納付する学費および 下宿代等の生活費を含む学資資金	30万円～500万円	カードローン型 6か月～17年 証書貸付型 6か月～10年
	教育ローン (日本政策金融公庫)	高校以上の学校の入学・進学に関して 必要な学校納付金・受験費用・教科書代・ 入在学のための住居費用など	学生・生徒おひとりにつき350万円以内 〔・海外留学資金(一部条件付)の場合は〕 最高450万円	15年以内 (交通遺児家庭または 母子家庭等の方については 18年以内)

(ご注意)ご融資対象に限られる場合や一定の基準を満たす必要がある場合があります。また、年取やこれまでの借入金合計によって、ご融資金額が制限される場合があります。お使いみちは社会的に妥当と認められるものに限ります。

(平成30年5月31日現在)

■主な事業者向けローン等

ローン名	資金のお使いみち	ご融資額	ご融資期間
あわぎん産業ローン	事業に必要な設備資金・長期運転資金に最適な長期・大型ローンです。	2億円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん事業応援ローン	事業性評価に基づいたご融資を通じてお客さまのニーズや経営課題を共有し、成長支援に取組むローンで、成長促進型コペナントの取扱いが可能です。	100万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん企業育成ファンド (グローイングアップ)	創業資金および新たな事業展開、6次産業化支援ならびに経営改善に資する資金など地域経済の活性化につながる資金としてご利用いただけるローンです。	3,000万円以内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん中小企業 応援ファンド	中長期の事業資金に適したローンです。当行の既存借入金のおまとめも可能です。	事業に必要な 資金の範囲内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん成長 基盤強化ファンド	医療・LED・農林水産ビジネスやアジアをはじめとする国際ビジネスの強化にご利用いただけます。	1,000万円以上	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん事業承継ローン	円滑な事業承継に資する資金需要に適したローンです。自株の取得や退職金の支払いなどにもご利用いただけます。	1,000万円以上	20年以内
あわぎん太陽光発電ローン	太陽光発電設備導入により、温室効果ガス排出削減に積極的に取組む事業者を対象としたローンです。	100万円以上	設備資金17年以内
あわぎんエコ・ローン	環境保全に積極的な取組みを行っている事業者を対象としたローンです。低公害車の購入等にもご利用いただけます。	環境保全に必要な 資金の範囲内	設備資金20年以内 運転資金10年以内
あわぎん売掛債権担保ローン (バリューアップ)	外部評価機関のシステムで評価した売掛債権を担保とした事業性の極度付ローンです。	1,000万円以上 (融資可能額の範囲内)	1年ごとに契約更新
あわぎん事業者カードローン	事業性の当座貸越型ローンです。キャッシュカードにより、休日もCD・ATMからお借入れできます。	2,000万円以内	2年ごとに契約更新
事業資金のご融資	このほかにも当行では、運転資金および設備資金などの企業経営に必要な事業資金のご融資や、徳島県および市町村の各種制度融資、日本政策金融公庫など政府系金融機関の代理貸付、信用保証協会保証によるご融資、棚卸資産などの流動資産を担保とするご融資なども取扱いしております。		

(平成30年5月31日現在)

■国際業務

項目	内容
貿易取引	輸出関係 輸出手形の買取・取立、小切手の買取・取立など輸取出引全般を取扱っています。
	輸入関係 輸入信用状の発行、輸入代金の決済など輸入取引全般を取扱っています。
外国送金	電信送金(T.T.) 先方の銀行へ電信で連絡し、お受取人に送金いたします。
	送金小切手(D.D.) 外貨建の銀行小切手をお作りし、お客さまから海外のお受取人へ直接送付していただく方法です。
両替	外国通貨(CASH) 日本円を米ドルなど外国通貨に交換いたします。また、外貨宅配サービスもご利用いただけます。
外貨預金	米ドル、ユーロなどの外貨建預金を取扱っています。種類は普通預金・積立預金・定期預金(為替特約付含)があります。
インパクトローン	米ドル、ユーロなどの外貨によるご融資です。利率は融資の時期・期間・通貨の種類などによって異なります。先物為替予約により円ベースの利回りを確定することもできます。
スタンバイ L/C	お客さまの海外子会社の海外提携金融機関からの融資に対し保証します。海外進出時の資金調達にご利用ください。
海外進出サポート	海外現地法人設立、海外投資、海外企業の調査等をサポートします。また、海外現地法人設立後の貿易業務、現地通貨建での資金調達についてもお気軽にご相談ください。

(平成30年5月31日現在)

■証券業務等

業務名	しくみと特徴
国債の募集および販売	国債の募集および販売業務を行っています。 ●個人向け国債/期間は3・5・10年で、半年ごとにお利息が支払われます(3・5年については固定金利、10年については変動金利)。1年経過すれば中途換金できますが、直近2回分の利息相当額をお支払いいただくこととなります。 ●新型窓販国債/期間は2・5・10年で、半年ごとに決まったお利息(固定金利)が支払われます。
国内コマーシャルペーパーの引受等	短期の資金調達手段の多様化にお応えするため、コマーシャルペーパー(国内CP)の引受および売買を行っています。
私募の取扱い	社債のうち私募債のあっせん業務を行っています。
社債の受託業務等	長期で安定的な資金調達手段の多様化にお応えするため、社債の受託業務等を行っています。

(平成30年5月31日現在)

■投資信託

業務名	しくみと特徴
投資信託の窓口販売	たくさんの投資家から集めた資金を一つにまとめ、運用のプロである投資信託委託会社が国内外の公社債や株式等で運用し、得られた収益を出資の割合に応じて投資家に分配するものです。当行ではさまざまな商品(注)を取扱っています。また、毎月一定金額を預金口座から自動振替により購入できる「あわぎん投信積立サービス」も取扱っています。少額投資非課税制度(NISA)の対象商品です。

(注)パンフレットおよび目論見書を店頭窓口にて備えています。また、当行ホームページでもご覧いただけます。

(平成30年5月31日現在)

商品・サービスのご案内

■生命保険窓口販売業務

取扱商品		しくみと特徴
個人年金保険	定額年金保険	契約時に将来受取る年金額が決まっている保険です。
	変額年金保険	払込保険料の運用実績によって、将来受取る年金額が増減する保険です。運用実績に関わらず、運用期間満了時の年金原資や年金受取総額が保証される商品も取揃えています。
終身保険		万一に備えて死亡保障が一生続く保険です。また、「大切なご家族に資産を残したい」といった相続ニーズにもご利用いただけます。
定期保険		一定の保険期間内にお亡くなりになった場合、死亡保険金を受取れる保険です。
収入保障保険		一定の保険期間中に死亡または高度障害等になった場合に、年金形式で毎月給付金を受取れる保険です。一時金で受取ることも可能です。
医療保険・がん保険		病気やケガ、がんて入院したり、所定の手術を受けた場合に給付金を受取れる保険です。
学資保険		お子さまの高校や大学の進学時期に合わせて、給付金を受取れる保険です。

(平成30年5月31日現在)

■金融商品仲介業務の取扱い

業務名	しくみと特徴
金融商品仲介	お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、株式や債券等の取引を提携先である野村證券、大和証券または四国アライアンス証券に仲介します。インターネット取引ではSBI証券への仲介も取扱いしております。金融商品仲介用の口座開設後は各証券会社のサービスをご利用いただけます。

(平成30年5月31日現在)

■金の取扱い

業務名	しくみと特徴
金地金の販売	金地金の販売を行っています。金地金を直接お渡しする方法と、保護預りする方法があります。

(平成30年5月31日現在)

■信託業務

業務名	しくみと特徴
公益信託	学術・文化・福祉・環境保護などの公益目的のために、法人や個人の篤志家が財産を信託し、当行がお客さまに代わって目的に沿った助成事業を行う社会貢献型の信託です。一定の要件を満たす公益信託への拠出金については、税制上の優遇措置が受けられます。
特定贈与信託	特定障がい者の方の生活の安定を図ることを目的とし、ご親族の方々などが財産を信託銀行に信託するもので、信託銀行が管理・運用を行い、特定障がい者の方に生活費や医療費として定期的に金銭を交付する信託です。信託財産6,000万円(特別障がい者以外の特定障がい者の方の場合は3,000万円)までは贈与税が非課税となります。
年金信託	厚生年金基金・確定給付企業年金の各制度は、将来の年金・退職一時金の支払原資を事前に積立てる制度であり、資金負担の平準化が図られるとともに、拠出された資金は社外に確保され、税制上の優遇措置も受けられます。
土地信託	「土地を手放さずに有効に利用したい」という土地所有者に代わって、信託銀行が土地の有効利用に関する事業計画の立案と事業運営を行い、土地所有者に運用成果を配当する信託です。
特定金銭信託(特定金外信託)	機関投資家が信託銀行に金銭を信託し、信託銀行は投資家の指図に基づいて、有価証券への投資を行います。お手持ちの有価証券と区別した経理処理(簿価分離)が可能のため、投資効果の把握が容易になります。
金銭債権の信託	金銭債権を信託財産として受入れ、その債権の管理・処分等を目的とする信託です。委託者である企業等は、信託銀行等を通じて信託受益権を投資家に譲渡することにより、資金の早期回収およびスキームによっては資産のオフバランス化を図ることができます。
遺言信託	遺言書についての相談、遺言書の作成、遺言書の保管および管理を行い、相続発生時には遺言の執行手続きなどを行います。
遺産整理業務	相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行います。
証券代行業務	株式の発行会社に代わって、株式事務(株主名簿の管理、株式の名義書換、株主総会招集通知の発送、配当金計算、その他株式に関する事務)を行う業務です。
国民年金基金勸奨業務	自営業者等(国民年金第1号被保険者)の方々への「老後の備え」を支援する商品として国民年金基金加入のご提案を行います。

■公益信託の受託状況

信託目的	基金名称
国際協力・国際交流促進	公益信託 三木武夫国際育英基金

◎信託業務サービスのご案内

- ◇公益信託は全店(除く出張所)で取扱っています。
- ◇特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)・金銭債権の信託・遺言信託・遺産整理業務・証券代行業務・国民年金基金勸奨業務は、当行が契約している信託銀行の代理店として下記の店舗で取扱っています。

業務名	取扱店
特定贈与信託・年金信託・土地信託・特定金銭信託(特定金外信託)	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、高松支店、高知支店、大阪支店(9店舗)
遺言信託	本店営業部、鳴門支店、小松島支店、阿南支店、鴨島支店、池田支店、大阪支店(7店舗)
金銭債権の信託・証券代行業務	本店営業部、大阪支店(2店舗)
国民年金基金勸奨業務	店舗内店舗を除く全店(89店舗)

- ◇遺言信託、遺産整理業務は、(株)山田エスクロー信託をご紹介します。サービスを全店(除く出張所)で取扱っています。

(平成30年5月31日現在)

手数料一覧

手数料には消費税等が含まれています。

振込手数料

(1件につき)

サービス内容		お振込金額	当行宛	他行宛
窓口ご利用	電信	3万円未満	324円	648円
		3万円以上	540円	864円
ATMご利用	当行カード・通帳 振替振込	3万円未満	108円	432円
		3万円以上	216円	648円
	紙幣・硬貨 現金振込	3万円未満	216円	540円
		3万円以上	432円	756円
データ伝送		3万円未満	108円	432円
		3万円以上	324円	648円

取立手数料

(1件につき)

サービス内容	同一手形交換所内	その他の支払場所	
		当行本店宛	他行宛
代金取立	432円	432円	648円
入金小切手等取立	216円	432円	432円

(注) 支払場所となっている店舗で直接口座に入金される小切手等につきましては無料となります。

預金・融資取引関係手数料

サービス内容		手数料
手形帳発行	1冊につき	1,080円
小切手帳発行	1冊につき	864円
CD・ATM時間外利用	当行カード	108円
	他行カード	216円
通帳・証書・CDカード再発行	1件につき	1,080円
融資条件変更	1件につき	10,800円
不動産担保取扱	—	お取扱いの条件に応じて32,400～54,000円
住宅ローン繰上返済	—	ご返済の条件に応じて 無料～43,200円
預貸金残高証明書発行	預金・貸出金それぞれ 1通につき	ご発行の形態に応じて 324～ 3,240円

(注) 預貸金残高証明書発行は、監査法人さまからのご依頼につきましては、1依頼書ごとに手数料をいただきます。

保管関係手数料

サービス内容		手数料
夜間金庫		基本料金年間77,760円、専用カバン(6個以上1個につき)年間12,960円。専用入金帳発行料6,480円
貸金庫全自動	一般	容量に応じて年間 6,480～21,600円
	全自動	容量に応じて年間 12,960～25,920円
	簡易	容量に応じて年間 6,480～12,960円
保護預り	封緘預り	年間3,240円
	開封預り	年間3,240円+券面額1.188/1,000

インターネットバンキング手数料

サービス名	契約料	基本料金/月額
ai-mo(個人向け)	無料	無料

(注) 1.個人のお客さまのみに限定させていただきます。

2.ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等の所定の手数料が必要となります。

サービス名	契約料	基本料金/月額
ai-mo (法人向け)	スタンダード型	無料 2,160円
	エクストラ型	無料 5,400円

(注) ご利用されるサービスにより、別途振込手数料等の所定の手数料が必要となります。

でんさい手数料

		手数料		備考
		ai-mo	窓口	
記録 請求等 手数料	発生記録	当行宛	216円	債権者の決済口座が当行の場合
		他行宛	432円	1,188円 債権者の決済口座が他行の場合
	譲渡記録 分割譲渡記録	当行宛	216円	972円 譲受人の決済口座が当行の場合
		他行宛	432円	1,188円 譲受人の決済口座が他行の場合
決済手数料		216円	216円	

(注) 1.通常のお取引に係る手数料のみ掲載しております。

2.「ai-mo」とはあわぎんインターネットモバイルバンキングの愛称です。なお、でんさいは「ai-mo(法人向け)」のみご利用可能です。

サービス名		契約料	基本料金/月額
あわぎん外為 webサービス	外国送金受付サービス	無料	2,160円
	輸入信用状受付サービス	無料	2,160円

(注) 上記以外にも外国送金や輸入信用状発行・条件変更のお取引ごとに当行所定の手数料が必要となります。

その他の手数料

サービス名	内容	手数料
店頭両替	両替枚数 100枚以内	無料
	両替枚数 101～500枚	216円
	両替枚数 501～1,000枚	432円
	両替枚数 1,001枚以上500枚ごと	216円加算
個人情報開示	お客さまご本人にかかる情報の開示	1,080円
	取引残高(科目、口座番号、残高)	1,080円
	取引明細(期間1年以内)	1,620円
	(追加1年分ごとに)	540円
	その他の開示	2,160円

(平成30年5月31日現在)

